

島根県知事

国立大学運営費交付金の確保など要望



福田大臣政務官④に要望書を手渡す
丸山知事⑤と池田島根県議会議長

島根県の丸山達也知事が11月5日、文部科学省を訪れ、国立大学運営費交付金の確保などを要望した。

要望書では、近年、島根大学をはじめ国立大学では、物価・人件費の高騰により大学運営に係る経費が増加の一途をたどる一方で、運営費交

丸山知事は、国立大学で相次ぐ授業料値上げについても言及し「高校までは無償で行かせてあげるけど、大学は借金だらけにならないといけない社会になってしまう」。今はその分水嶺だ。そういうことにならないよう運営費交付金をしっかり措置していただきたい」と述べた。

このため、文科省に対して①物価・人件費の高騰に対応できるよう運営費交付金を適切に算定し、必要な経費を確保すること②国立大学法人施設整備費補助金の拡充および施設の維持管理に必要な経費への財政支援③医学部附属病院が診療と教育・研究を両立でき、その機能の維持向上を図れるように、関係省庁において各役割に応じた財政措置——を求めた。

付金は法人以降、継続的に削減され、大学の経営は厳しさを増していると強調。施設・設備の更新や維持管理に係る経費についても不足していると指摘している。さらに、附属病院においては、診療報酬水準が実態に見合っていないため、過去最大の赤字が見込まれる等のことから、地域医療の中核としての機能維持にも支障が生じつつあると訴えている。

国立大学法人等の全体としてのミッション	
①	不確実な社会を切り開く 世界最高水準の研究の展開と イノベーションの牽引
②	変化する社会ニーズに応じた 高度専門人材の育成
③	地域社会を先導する 人材の育成と地域産業の振興

そのほか、「経営戦略・マネジメント体制の抜本的強化」「組織の見直し」「教育の質の向上」「研究力の強化」の項目を設けて、それぞれ改革の方向性を示している。組織の見直しでは、「18歳人口が減少する中、日本人学部学生の規模縮小は不可避」だと指摘した上で、学部から大学院への収容定員・資源のシフト、教育研究の質確保・強化のための再編統合・連携の検討などを促している。

文科省における取り組みも明記。財政支援方策の検討として、近年の物価・人件費の上昇等も踏まえた運営費交付金の着実な確保、関係府省との対話を含む有用な情報の共有などを盛り込んだ。

文部科学省が策定

国立大学改革基本方針、運交金「物価高に対応」

文部科学省は11月4日、「国立大学法人等改革基本方針」を策定した。

2004年の法人化から20年。国立大学法人および大学共同利用機関法人の機能強化の方向性について、文科省の有識者会議（座長＝相澤益男・科学技術国際交流センター会長）が昨年からの検討を進め、今年8月に「改革の方針」を取りまとめた。この改革の方針を踏まえて、文科省が基本方針を策定。文科省は基本方針に基づき、第5期中期目標期間（2028～2033年度）に向けた組織業務や運営費交付金等の見直しの具体化を進める。

はじめ、国立大学法人等の改革を進めていくとしている。

改革の方針では、国立大学法人等の全体としてのミッションについて①不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引②変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成③地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興——と整理。機能強化を進めるに当たっての留意点として、ステークホルダーとの対話を通じた自らの役割・ミッションの客観的な検証、適切な指標（KPI）の設定、他の国公私立大学等との連携を挙げた。